

栃木県知事 福田 富一様

2021年7月29日
日本共産党栃木県委員会
委員長 小林 年治
日本共産党栃木県議団
代表 野村 せつ子

コロナ感染症第5波から県民の命を守る要望書(第9次)

新型コロナウイルスの新規感染者が首都圏を中心に全国で急増し、東京都では7月28日に初めて3,000人を超え過去最多となるなど、第5波の感染急拡大はピークが見えない状況です。本県は27日、28日と2日続けて新規感染者数が100人を超えました。緊急事態宣言発出中の1月13日以来半年ぶりのことです。直近1週間の新規感染者数は対人口10万人当たり20.2人で国のステージ3に該当、市町別では足利市など4市がステージ4となっています。

このような感染急拡大の要因として、専門家から感染力の強いデルタ株への置き換わりが進んだことがあげられていますが、ワクチン接種の遅れや検査抑制、十分な補償のないままの自粛要請など国の感染防止対策の誤りは重大です。その上に緊急事態宣言下において五輪開催が強行されたことが国民への誤ったメッセージとなり、感染を防止するうえでの障害になっています。日本共産党は22日、「五輪より命が大切」との立場に立って国と東京都に五輪中止の決断を求め続けるとの志位和夫委員長の声明を発表、首都圏での医療崩壊が危惧されるもと、26日に改めて開催中の五輪の中止を求める表明を行いました。

知事は27日の会見で、新規感染者数の予測値を示し、近日中に警戒度レベルの引き上げを検討せざるを得なくなる旨説明しましたが、27日時点で病床使用率は38.4%となっており、急性期医療などに大きな支障が生じるとされる水準を超えています。入院調整中の人は26日の39人から27日72人、28日54人と急増、自宅療養者も108人と増えました。県の医療提供体制は十分とは言えず、医療機関への急速な負荷がいま以上増えることは何としても避けなければなりません。病院に入れない人がさらに増加し医療危機が迫っていることを直視し、すみやかに以下の要望事項を実施するよう求めます。

【要望事項】

1. 国に対し、開催中の五輪中止を要望すること。

2. 医療危機を防ぐため、警戒度レベルの水準にこだわらず、ただちに「医療危機警報」を発出すること。県の警戒度レベルの引き上げは病床使用率を重視し躊躇なく行うこと。その際、事業者への自粛要請は十分な補償と一体で行うこと。

3. ワクチン接種について

ワクチン接種率は高齢者の2回目の接種率が27日時点で61.26%全国46位と遅れを改善できていない。市町の実態を丁寧に把握し、改善できるよう支援すること。国に対し、65歳以下の接種完了時期を前倒しするためワクチン供給量を安定的に増やすよう働きかけること。県ワクチン接種センターを宇都宮市以外にも増やすこと。

4. コロナ病床増床と入院調整機能強化について

軽症・中等症病床の確保数を増やすこと。即応病床数を増やすこと。そのために医療機関への働きかけと人員確保への支援を強化すること。新規感染者が急増しており、入院調整をすみやかに滞りなく行う機能を強化し必要な体制を確保すること。

5. 自宅療養者、入院調整中の人への対策

パルスオキシメーターの貸与や健康状態の把握が確実に行われ急変に対応できるようにすること。食料品支給、生活必需品等の買い物代行など支援体制が機能しているか市町の状態を急いで確認し、万全を期すこと。また症状がある場合、医師、看護師の派遣、受診できる体制確保に尽力すること。そのために医療機関や関係団体、市町等と連携してとりくむこと。

6. PCR検査の拡大

感染経路不明が50%前後の水準が続いている状況において、無症状者への検査を拡大することが急がれる。

①クラスター発生や感染拡大が確認される市町、主要駅等で集中的な大規模検査を実施すること。「広島方式」の薬局との連携による検査方法を取り入れること。

②低年齢者の感染が増加しており、保育所、幼稚園、学童保育所など子どもと接する従事者の定期的検査を実施すること。

③ワクチン接種後も感染するケースが確認されていることから高齢者、障害者、教育施設等のエッセンシャルワーカーへの定期的検査を行うこと。

7. 事業者への支援として、国に持続化給付金の第2弾の給付を求めること。

以上